



# 平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 4月 28日

上場会社名 長瀬産業株式会社  
コード番号 8012  
(URL <http://www.nagase.co.jp>)

上場取引所 東・大  
本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 長瀬 洋  
問合せ先責任者 役職名 経理部統括 氏名 長田 孝英 TEL (03) 3665 - 3103

決算取締役会開催日 平成 17年 4月 28日  
米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は「百万円未満切捨て」による

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	575,636	7.9	13,256	29.4	15,158	15.6
16年 3月期	533,301	5.9	10,244	21.5	13,110	16.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
17年 3月期	10,384	48.1	81	00	80	82	6.4	4.7	2.6			
16年 3月期	7,010	67.4	54	69	-	-	4.7	4.4	2.5			

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 312 百万円 16年 3月期 437 百万円  
期中平均株式数 (連結) 17年 3月期 127,269,620 株 16年 3月期 127,195,732 株  
会計処理の方法の変更 有  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年 3月期	335,290		167,092		49.8	1,311	37	
16年 3月期	310,793		156,210		50.3	1,227	82	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年 3月期 127,361,107 株 16年 3月期 127,181,787 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
17年 3月期	1,716	1,412	5,119	17,215				
16年 3月期	6,431	1,689	1,832	21,033				

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 38 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 9 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 8 社 (除外) 1 社 (連結子会社間の合併によるもの) 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	300,000	8,800	5,600			
通期	600,000	17,400	10,800			

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 84円 21銭

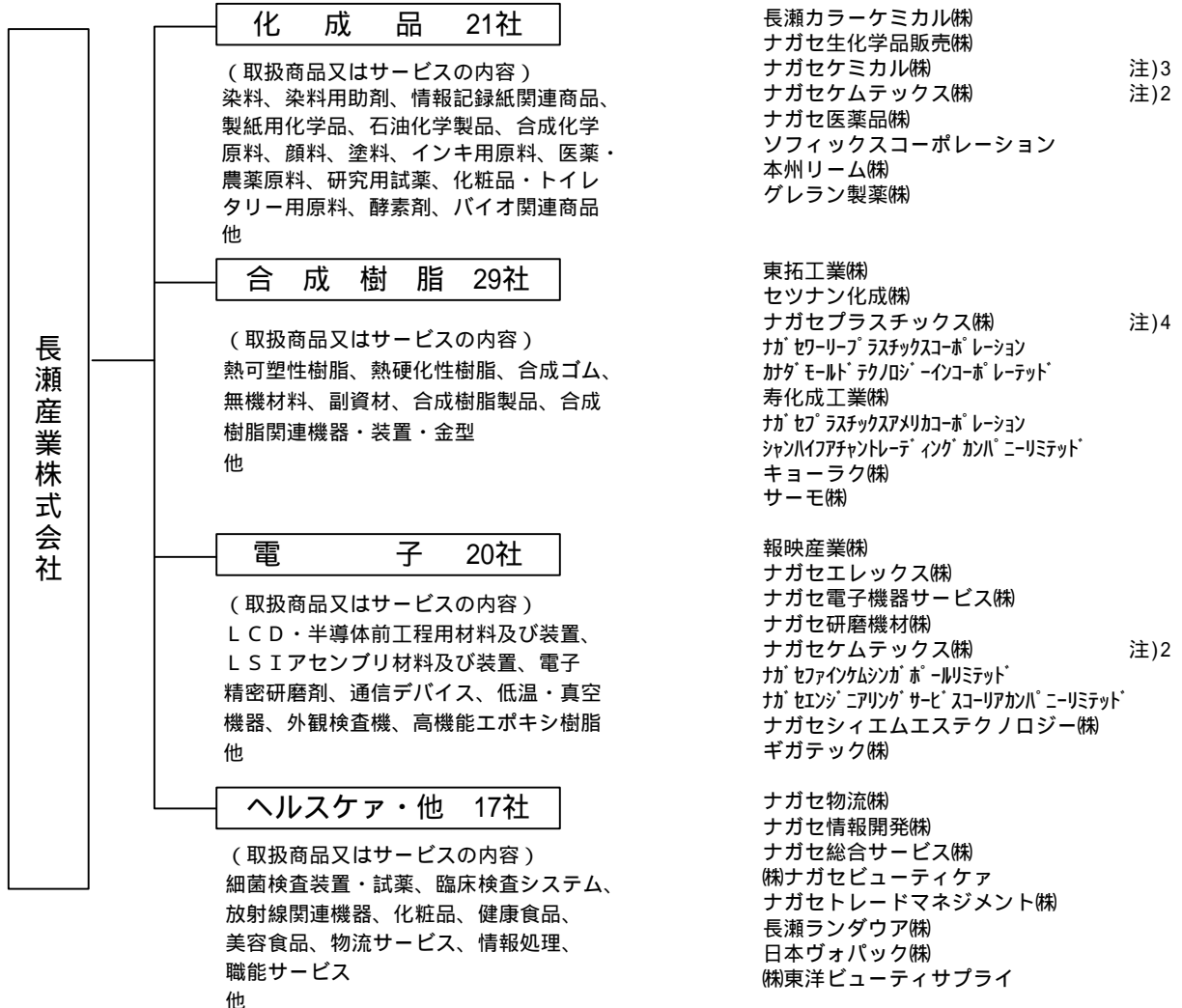
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。  
なお、上記業績予想に関する事項は添付資料 10ページをご参照下さい。

## 企業集団の状況

当企業集団は、当社を中核として多角的に各種商品の輸出入及び国内取引の業務を行うほか、商品の製造・販売、サービスの提供等の事業活動を行っております。

当企業集団に於て、かかる事業を推進する関係会社は、103社（子会社71社、関連会社32社）から構成されており、その主なものは下記の通りであります。このうち連結子会社は38社、持分法適用会社は9社です。

（主要な関係会社）



上記主要関係会社に加え、各種セグメントの事業に属する以下の法人があります。

<b>海外現地法人 16社</b>	（取扱商品又はサービスの内容） 複数の商品を取扱う販売会社であり、主要な海外拠点において多種多様な活動を行っております。	ナガセシンガポールリミテッド ナガセホンコンリミテッド カガセアメリカ・ルディング・インコーポレーテッド ナガセアメリカコーポレーション ナガセマレーシアビーエイチディ ナガセタイランドカンパニーリミテッド ナガセカリフォルニアコーポレーション ナガセヨーロッパビーエイチ ナガセタイワンカンパニーリミテッド ナガセフィリピンコーポレーション シャンハイカガセレーディング・カバニリミテッド ビーティ・カガセ・インドネシア ナガセコーリアコーポレーション
-------------------	---	---

注) 1. 印は連結子会社  
 2. ナガセケムテックス(株)は化成品・電子の両セグメントに亘る事業を行っております。  
 (化成品の会社数に含めて表示しております)  
 3. ナガセケミカル(株)は平成16年4月に、静岡長瀬(株)を吸収合併しております。  
 4. ナガセプラスチックス(株)は平成16年4月に、ナガセプラスチックス販売(株)より社名を変更しております。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

### 経営理念

社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と、社会への貢献に努める。

当社は、上記の経営理念を念頭に、スローガンとして「知恵をビジネスにする技術・情報企業」を掲げ、2003年4月より、新たな長期ビジョンとして以下を策定いたしました。

ケミカルを基盤として、新たな「機能」と「サービス」をグローバルに提供し、顧客の課題を解決する高付加価値ビジネスを創造しつづける会社を目指す。また、その成果目標として10年後に連結営業利益200億円、連結売上総利益率15%、資本コストを上回る収益を目指す。

このビジョンは「全ての答えは市場にある」という考えに基づき、顧客指向を徹底し、当社のもつ「技術」と「情報」に、経験を加えた「知恵」を駆使し、収益の拡大を目指すものです。

顧客の要求は多様化しており、単純な仲介機能によるビジネスでは、安定した事業の成長は望むべくもありません。しかし同時にいかなる企業といえども一社で全ての機能を果たせる時代ではないと考えています。顧客が新たな価値を創造していく上で、頼りになるパートナーとして躊躇なく当社を選ぶに足る機能を強化し、たゆまず市場に事業提案をしつづけてまいります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質の一層の充実強化と収益力の向上を図り、株主の皆様へ安定的な配当を継続して行うことを基本方針といたしております。当期の利益配当金につきましては、安定的な配当を行うと同時に業績が順調に推移いたしましたので、株主の皆様のご支援にお応えするため、前期の1株当たり9円（普通配当8円、記念配当1円）より増配し、普通配当10円を予定しております。

また、内部留保した資金の使途につきましては、今後の事業活動ならびに経営基盤の強化に有効活用していく考えであります。なお、2002年度からグループ社員の業績向上への意欲と士気を高め、株主の皆様との利害を共有化することにより、企業価値の一層の増大を図ることを目的にストックオプション制度を導入しております。当期におきましても、当社取締役、監査役、執行役員および幹部従業員ならびに当社子会社の取締役およびこれに準ずる者に対しストックオプションとしての新株予約権を発行いたしました。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有用な施策の一つであると認識しております。当社におきましては、株価の上昇に伴い、「株式の分割」「1単元の株式の数のくくり直し」に関して、具体的にその費用ならびに効果等を慎重に検討してまいりましたが、現時点におきましては、実施するまでの決定には至りませんでした。

## 4. 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

当社は2003年4月より3カ年にわたる中期経営計画「WIT21」(W:Wisdom 知恵、I: Intelligence 情報、T: Technology 技術)を推進しております。「WIT21」では先に掲げた長期ビジョンのもと、「2013年3月期に連結営業利益200億円、連結売上総利益率15%を達成し、資本コストを上回る収益を目指す」という10年後の姿を最初に想定いたしました。そこへ至るための過程として「WIT21」の最終年度である2006年3月期に連結売上高5,500億円、連結営業利益110億円を達成することを中期計画の目標として設定いたしました。経営指標としては営業利益を最優先することといたしました。これはROEのように比率でしか表せない指

標とは異なり、本業による実績の絶対額と増減が明確に表され、事業の拡大と成長を目指すことを明確に示す事ができると考えたためです。

この目標は、中期計画の2年目である2005年3月期に、連結売上高5,756億円、連結営業利益132億円となり、当初の計画より1年早く達成することができました。最終年度である2006年3月期は目標を連結売上高6,000億円、連結営業利益161億円に上方修正して「WIT21」を継続いたします。

この中期経営計画「WIT21」の基本戦略として、

- ( ) 顧客指向の徹底による差別化の推進
- ( ) マーケットリーダー事業の育成強化
- ( ) グループ機能と独自性を生かしたビジネスの創造

の3点を掲げております。これは、当社が長年培ってきた約6,000社におよぶ優良な取引先との関係とグループ内での研究・開発・製造・販売機能を活かして、市場の求める優良なサービスと製品を、単なる仲介ではなく、当社が自ら提案し、ビジネスを創造することによって顧客に提供することを目指しております。

またこれらの基本戦略を実行する分野として、

- エレクトロニクス分野
- ライフサイエンス分野
- 自動車関連分野
- 海外事業

を重点分野と位置づけ、経営資源を集中的に投入し、事業収益の拡大を図ります。これらの4分野は当社が現在所有するビジネスの基盤の中でも強みを発揮することが可能であり、同時に今後も大きな市場拡大が見込まれる分野であると考えております。

また、「ビジネスの創造」をグループ全社員が一丸となって実行するためには、ひとりひとりが起業家精神を持ち、高い目標を自ら設定して、その達成にこだわり続けるという意識が重要であると考えております。従って人材育成も「WIT21」の目標達成のための重要な戦略のひとつであり、マネジメント教育や事業戦略の企画、実行のスキルを上げるための研修を継続して行っております。さらに社員が経営トップと事業戦略について語り合う場を常に提供し、活発な議論を通じてチャレンジ精神の浸透を図っております。

## 5. 会社の対処すべき課題

### 重点分野の強化

中期経営計画「WIT21」および長期的な収益拡大のために、重点分野として定めた各分野に対し、事業投資を含めた様々な施策をおこなっております。3ヵ年にわたる「WIT21」において2年が経過しました。数値目標に関しては当初の計画を上回る成績をあげておりますが、真に「ビジネスの創造」をしつづける会社となるために更なる努力を継続してまいります。

#### (エレクトロニクス分野)

当社のエレクトロニクス分野でのビジネスは、もともと電子部品そのものではなく、ケミカルを基盤にした半導体や液晶製造用の薬液、電子部品業界向けの精密研磨剤などを基礎として発展してきました。その過程で従来からの取引先との関係を強化し、液晶用光学フィルムや液晶モジュール等の分野に事業領域を拡大してきたほか、それらの加工プロセスを行うビジネスにも注力して、付加価値を高める努力をしております。更にはDVDプレーヤーなどのハードウェア、映画ソフト等の最終消費財の販売も行っております。

これらの川下展開をすすめる上では、需給バランスの急激な変化や価格変動の影響を最小限に抑えて持続的な成長を可能にする体制を強化する必要があります。最終消費財等の川下分野で得られた知見を、薬液・原材料など川上分野での展開に活用するとともに、商社的なビジネスと製造業的なビジネスの組合せ・バランスを最適な状態に保つことが重要になります。

またグループ最大の製造会社であるナガセケムテックス(株)の製造機能のグローバル展開も行っており、半導体・液晶用薬液製造のナガセファインケムシンガポールリミテッドなどの海外

製造拠点が、早期に連結収益に貢献できるよう努力してまいります。

(ライフサイエンス分野)

当社のライフサイエンス関連ビジネスは、医薬・農薬の中間体、原薬、原料ビジネスと、酵素関連の醗酵生産物を柱に、医療機関向けの試薬、検査システム、更には化粧品および健康食品の末端商品販売まで多岐に亘っております。また重点分野の中で最も製造業的な傾向の強い分野でもあります。

現在製薬業界では、一つの新薬が生まれるまでにかかる開発費は巨額化しており、新薬の数は減少しております。製薬各社は新薬開発に必要な資金力を確保するために、世界的な合従連衡による規模の拡大競争が繰り広げられております。また高齢化社会の進展と共に生活習慣病が増加し、高齢者医療費、介護費の負担増が予測されているなかで、人々の健康に対する意識が高まり、健康維持、生活習慣病の予防、好ましい医療サービスの提供がますます求められています。

このような環境下で、当社は独自技術を用いた付加価値の高い製品にこだわり続けてまいります。各種非天然アミノ酸製造技術、ローズマリーエキスの化粧品への応用技術、健康志向の高まりの中での醗酵生成物と健康食品などを市場に提案することにより技術に立脚した収益拡大を目指します。また今後大きな発展の見込まれる中国やインドとのビジネス拡大にも注力してまいります。

(自動車関連分野)

当社の自動車関連分野のビジネスは、自動車内装材の加工メーカーやヘッドランプなど外装部品をはじめ各種の自動車部品メーカーに対する合成樹脂原料と成形設備等の販売により培った優良な顧客群との関係をベースにして、部品のデザイン・設計と金型を融合したビジネス、顧客の海外拠点に対する原料および部品の購買・物流代行等に事業領域を拡大してきております。海外における自動車生産台数は、今後更なる増加が見込まれます。従って当社も顧客である自動車メーカーのグローバルな生産体制からの要求に応えることのできる体制を構築すること、他社が真似できない独自の提案を行う存在となることを目指しております。

現在最も注力している中国市場においては、天津、上海、広州等の各現地法人における販売活動のみならず、既に設立した長瀬塑料製品設計(天津)有限公司を本格稼働させ、また金型製造機能を充実させていく事も重要な課題となります。さらに今後、内陸部の武漢に広州長瀬貿易有限公司の駐在員事務所を開設し、ビジネスの可能性を検討してまいります。

従来から行っている、北米、ヨーロッパでの金型関連および原料・製品のビジネスに関しても更に機能を強化いたします。また東南アジアにおいては、中心となるタイでのビジネス拡大以外にも、インドネシアで部品を組立て、ヨーロッパ等域外へ供給するビジネスを開始しており、今後も継続・拡大させてまいります。

(海外事業)

当社の海外事業は、中国に香港・台湾を加えたいわゆるグレーターチャイナ圏と東南アジアにおけるいわゆるアセアン圏に多くの拠点をもち、日系企業のみならず現地資本の企業にも多くの優良取引先を擁している点が強みとなっています。それぞれの地区には、専任の地区担当執行役員が常駐しており、スピーディな意思決定を行う体制を敷いております。今後更に各事業部での海外に対する活動が拡大していく中で、地区内での協業を促し、総合力を発揮できる体制を更に強化してまいります。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営理念として以前より「誠実に正道を歩む活動」を掲げており、ますますグローバル化する中「コーポレート・ガバナンスの充実」が必要と認識しております。また、継続的な企業価値の向上のため、経営における「迅速な意思決定と実行」、「透明性の確保」が重要と考えております。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

#### 1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社では、監査役会制度を採用する中で、執行役員制度を2001年6月から導入しており、現行経営体制は、取締役10名(内、社外取締役1名)執行役員19名(内、取締役兼務者8名)監査役4名(内、社外監査役2名)であります。取締役会は「経営方針・戦略の意思決定機関および業務執行を監督する機関」として明確に位置づけ、毎月の定例取締役会を開催し、重要事項の決議、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。監査役は監査役会で定めた監査の方針、業務分担に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、また必要に応じて子会社に対し報告を求めるなど、取締役の職務執行の監査を行っています。執行役員は、それぞれ営業関連については「事業部長会」、管理関連については「部長会」に参加し、各部からの現状報告をもとに議論の上、具体的対策等を決定しております。その他、当社の経営を客観的に見てもらい、チェックやアドバイスを受けることが重要と考え、アドバイザリーボードを設置し2名の社外有識者にアドバイザーをお願いしています。

また、コンプライアンス経営を実施するため、2001年よりコンプライアンス委員会を設置し、「ナガセグループコンプライアンス行動基準」を制定し、当社グループの役員および従業員に対して周知徹底を図り、法令遵守、経営理念の向上に努めております。コンプライアンス相談窓口規則を定め、当社グループ社員が、社内でコンプライアンス上問題がある行為を知った場合に職制を超えて、直接通報・相談できる窓口をコンプライアンス委員会事務局と社外の弁護士に設けております。リスク管理体制としては、「安全保障貿易管理・化学品管理委員会」で、国際的な平和および安全を維持することを一つの目的とした「外国為替および外国貿易法」等輸出関連法規に規制されている貨物および技術の取引および化審法・薬事法等に係る法令遵守を徹底しております。地球環境委員会では、(1)環境法規制の遵守、(2)環境に配慮した事業推進、(3)社会との共生、(4)環境マネジメントシステムの確立と継続的改善、(5)環境方針の周知徹底と公表を「環境方針」と掲げ活動を行っております。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

監査役会は、監査の実効性を確保するため、内部監査部門の監査室とは定期的に内部監査および国内・海外関係会社監査に関する情報交換を実施し、関係会社の監査役との連絡会を年2回実施しております。また会計監査人である新日本監査法人からも定期的に会計項目(関連する内部統制を含む)について報告を受けているほか、会計監査人による監査に同席するなどの連携を行っております。

公認会計士監査については、下記の指定社員その他、公認会計士、会計士補を含め合計9名の監査従事者によって、公正不偏な立場で実施されております。

監査従事者氏名	所属する監査法人名
指定社員 西田隆行	新日本監査法人
指定社員 早川芳夫	
指定社員 古田清和	

## 役員報酬および監査法人に対する監査報酬

当社の取締役を支払った報酬額は149百万円、監査役を支払った報酬額は47百万円でありま  
す。なお、この報酬額には使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額89百万円は含んでお  
りません。

当社の監査法人である新日本監査法人に支払った報酬額は、監査契約に基づく監査証明に  
係る報酬額39百万円、その他1百万円であります。

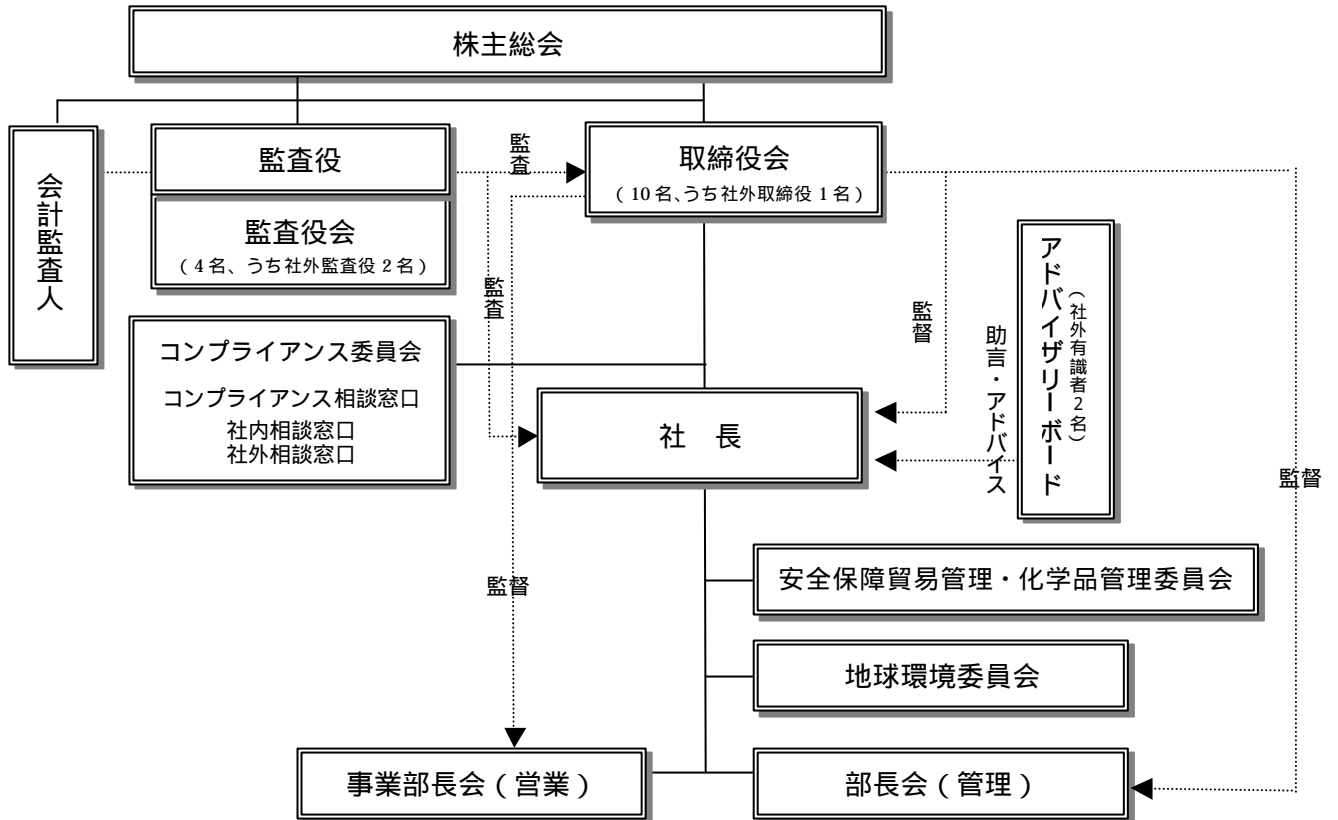
## 2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害 関係の概要

社外取締役 新美春之氏および社外監査役 山下秀男氏、木村榮作氏に関しては、当社と  
の間には人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。また、来る  
2005年6月の定時株主総会において花王株式会社取締役会会長の後藤卓也氏を取締役候補者  
として招聘する予定です。同社と当社は、化成品の販売・仕入取引がございますが、この取  
引は、当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっております。

## 3) 会社とコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

2005年4月に施行された個人情報保護法に対応するため、当社グループにおいても、情報  
管理体制の一層の強化が必要との認識から、コンプライアンス委員会内に昨年8月、個人情  
報保護対策のワーキングチームを発足させ、「個人情報保護方針」を基に「個人情報保護規程」  
を定め、役職員に対し勉強会を実施し周知徹底を図りました。今後も社会的責任を果たすべ  
く情報管理体制を継続的に強化してまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



## 7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## 経営成績および財政状態

### 経営成績

#### 1. 当期の概況

##### 業績全般の概況

当期におけるわが国経済は、世界的な好況を背景とした輸出の拡大と堅調な内需に支えられ、後半に一部で減速の動きが見られたものの、全体としては好調に推移しました。素材市況は原油価格の高騰により上昇しましたが、液晶関連部材は供給過剰の懸念により価格が下落し調整局面となりました。

このような状況のもと、業績拡大に努めました結果、国内販売は3,637億円と前期比4.0%増、海外販売が2,119億2千万円と前期比15.3%増となり、売上高は5,756億3千万円と前期比7.9%増となりました。

利益面につきましては、売上高の増加等により営業利益は132億5千万円と前期比29.4%増となり、経常利益は、持分法投資利益の減少等があったものの、151億5千万円と前期比15.6%増となりました。当期純利益は、固定資産及び投資有価証券の売却益の計上により、103億8千万円と前期比48.1%増となりました。

##### 事業別概況

【化成品事業】 売上高：2,517億2千万円 前期比8.8%増

化成品事業につきましては、最終用途がコンピューター周辺機器に関連した分野と自動車業界に関連した分野での売上が増加したほか、素材市況の上昇による影響などにより汎用化学品の分野も増加したため、好調に推移しました。

- ・「色」に関連したビジネスを行う色材関連は、成長産業として注力してきたプリンターおよび複写機用のインク原料、トナー原料や、液晶に使われるカラーフィルター用の原料を含む顔料全般が好調に推移しました。プラズマディスプレイやDVDに使われる化学品も売上が増加し、感熱・感圧紙の原料であるカラーフォーマーやその他の製紙用薬品および染料関連は横ばいでしたが、全体として売上が増加しました。
- ・自動車のシートなどを始めとするクッション材に使われるウレタン原料は、重点分野のひとつとして中国に合弁企業の設立などを行ってきた成果が現れ、海外での販売を中心に売上が増加しました。また塗料原料や合成樹脂を難燃化するための添加剤なども、注力してきた海外販売を中心に増加しました。さらに素材市況上昇の影響を受けた汎用化学品の売上増加も寄与したため、全体として大きく売上が拡大しました。
- ・洗剤などを含む家庭用トイレットリー商品の原料となる界面活性剤や工業用油剤など特殊化学品の原料等を取扱うスペシャリティケミカル関連は、製造機能を担うグループ企業の中核的存在であるナガセケムテックス㈱の製品を中心として堅調に推移しました。
- ・医薬、農薬の原料・中間体や酵素などを取扱うファインケミカル関連は、収益率改善のために事業の見直しを行った影響もあり農薬関連で売上が減少しましたが、上半期に不調であった医薬関連が下半期に回復して前期並みとなり、飲料用の酵素や香料原料の海外販売が伸びたため、全体としては、ほぼ横ばいとなりました。

【合成樹脂事業】 売上高：1,884億5千万円 前期比10.2%増

合成樹脂事業につきましては、海外での販売拡大が継続し、素材市況の上昇による影響もあったため、売上が増加しました。

- ・機能性樹脂（エンジニアリングプラスチック）および汎用樹脂のアジアを中心とする海外販売は、海外事業の中核として注力している、いわゆるグレーターチャイナ圏を中心に好調が持続し、大きく売上が増加しました。



- ・自動車業界向けの樹脂原料・部品および樹脂成形設備などの関連では、国内および拠点の拡充を図ってきた中国などアジア圏のみならず、北米および欧州向けの売上拡大も寄与し、大きく伸長しましたが、北米における金型製造会社であるカナダモールドテクノロジーインコーポレーテッドは当期は売上が減少しました。
- ・コンピューター周辺機器の外装材などに使用される樹脂原料の販売は国内でも売上が増加し、建材・住宅関連設備用途での原料および製品ビジネスは、木質複合素材を用いた自社製品の売上も寄与したため、販売が拡大しました。
- ・国内での包装資材業界や家電業界向けの樹脂原料の販売は、素材市況の上昇がありましたが、本格的な売上増加には至りませんでした。一方で合成樹脂着色・コンパウンドのセツナン化成(株)は売上が増加し、掃除機・洗濯機にも使用される家電用や工業用など各種フレキシブルホース・パイプ製造の東拓工業(株)、食品包装用トレー製造の寿化成工業(株)も堅調に推移しました。

【電子事業】 売上高：1,226億3千万円 前期比3.1%増

電子事業につきましては、液晶・半導体業界向けの薬液、装置関連、精密研磨剤などが好調に推移しましたが、液晶業界での価格下落の影響や、通信機器関連の減少により、全体としては微増にとどまりました。

- ・ナガセケムテックス(株)製の変性エポキシ樹脂を中心とするビジネスは、国内では微増にとどまりましたが、中国における重電業界向け新規ビジネスの獲得も寄与し、全体としては売上が増加しました。
- ・液晶および半導体製造の前工程で使用されるフォトリソグラフィ用の薬液およびその供給・管理装置のビジネスは、グループ内での製造品を中心に台湾など海外向けの装置販売が大きく拡大し売上が増加しました。
- ・半導体後工程関連は、注力しているナガセケムテックス(株)製の液状封止材等の高付加価値品を含めて、全体としてほぼ前年並みの売上にとどまりました。
- ・半導体関連のシリコンウエハー加工などに使われる精密研磨剤関連のビジネスは、国内向け、海外向けともに売上が増加し、大きく伸長しました。
- ・液晶に使われる光学フィルム等のビジネスは、上半期は堅調に推移しましたが、下半期に液晶業界の減速にともなって海外向けを中心に減少し、全体としては横ばいとなりました。
- ・液晶モジュール等の部品関連ビジネスは、価格下落の影響を受け、売上が減少しました。一方で、携帯用電子機器の外装材などに使用されるアルミ関連のビジネスと、液晶関連から派生した川下展開の一環として注力しているDVDプレーヤーや、さらには映画ソフトなどの末端商品のビジネスは売上が拡大しましたが、部品関連での減少をカバーするまでには至りませんでした。
- ・携帯電話やPHSの通信基地局で使用されるパワーアンプ等の部品関連は、中国等での需要一巡の後、次世代型に対応した製品を開発し、販売活動に努めておりますが、今期は回復には至らず、前期比で大きく減少しました。光学フィルム等の製造過程で使用される画像処理検査装置のビジネスは、未だ売上としては小規模ながら順調に拡大しました。

【ヘルスケア他事業】 売上高：128億2千万円 前期比7.2%増

ヘルスケア・他事業は、化粧品・健康食品が微増となりましたが、メディカルケアおよび放射線測定関連は、いずれもほぼ前年並みに推移しました。

- ・化粧品・健康食品関連は、従来からの訪問販売に関して、昨年度より(株)ナガセビューティケアに販売機能を移管し、地域密着型の活動に注力しました。スキンケア関連で新製品投入効果もありましたが既存製品の減少もあり、本格的な売上増加には至りませんでした。

- ・医療機関向けの臨床検査用の試薬や医療情報・臨床検査システムなどを取扱うメディカルケア関連および放射線の安全管理に関連した放射線測定ビジネスは、いずれもほぼ前期並みとなりました。

## 2. 次期の見通し

次期売上高は6,000億円、営業利益161億円、経常利益174億円、当期純利益108億円、年間配当につきましては1株当たり12円を予定しております。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成18年3月期	600,000	16,100	17,400	10,800
平成17年3月期	575,636	13,256	15,158	10,384
前期比	104.2%	121.5%	114.8%	104.0%

次期の見通しにつきましては、現時点で得られた情報に基づいて算出しております。しかしながら今後、原油価格高騰の長期化、液晶など電子機器関連での需給バランス、さらには米国景気の動向と中国の景気安定化政策の影響等、予測できない経済状況や環境の変化等により大きく異なる可能性があります。

## 財政状態

### 1. 当期の概況

#### (1) 連結貸借対照表の状況

総資産は、売掛債権の増加、たな卸資産の増加等により、前期末に比べ244億9千万円増加し、3,352億9千万円となりました。

また、利益剰余金に加え、その他有価証券の含み益の資本計上額が増加したことにより、株主資本は前期末に比べ108億8千万円増加し、1,670億9千万円となりました。

以上の結果、株主資本比率は0.5ポイント低下し、49.8%となりました。

#### (2) 連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が175億5千万円ありましたが、主に運転資金の増加により17億1千万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券を一部売却しましたが、設備投資等を積極的に進めたことにより、14億1千万円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や配当金の支払いにより51億1千万円の支出となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ、38億1千万円減少し、172億1千万円となりました。

## 2. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率	43.4%	48.0%	49.5%	50.3%	49.8%
時価ベースの株主資本比率	21.0%	22.6%	23.2%	38.8%	40.8%
債務償還年数	2.9年	1.6年	3.8年	2.6年	8.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.9	19.9	10.1	13.9	3.3

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

\* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当期末において判断したものであります。

### (1) 為替変動による影響について

当社グループの事業は外貨による輸出・輸入取引があり、これら外貨建ての取引については為替の変動により円換算後の価値に影響を与えます。これらの取引に対し為替予約によるヘッジを行い為替変動リスクを最小限に止める努力をしておりますが、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。また、当社グループは海外に現地法人を有しており、外貨建ての財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、これらを日本円に換算する際の為替レート変動に伴う換算リスクがあります。

### (2) 海外活動に潜在するリスク

当社グループの販売および生産は東南アジア諸国、欧米、中国を中心とした海外での活動の割合が高まっております。当社グループは現地動向を随時把握の上、適切に対応していく方針ではありますが、現地の法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

### (3) 株価変動による影響について

当社グループは取引先を中心に株式を保有しており、これらは株価の変動によるリスクを負っています。それらのリスクに対し、不要な株式を整理する等リスクを軽減する施策を講じておりますが、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 新規の投資にかかるリスク

当社グループの事業展開としては、マージン率の低い仲介型ビジネスからより付加価値の高いビジネスへの展開を図っております。そのため、R & Dセンターおよび製造子会社を持つこと等により高い技術・情報の提供を武器に、新規ビジネスへの積極的な投資および戦略的な商権の買い取り等の施策を講じております。しかし、それらの施策は従来の事業リスクの低い仲介ビジネスと異なり潜在リスクの高まりとなることから、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 製品の品質にかかるリスク

当社グループはより高い付加価値を顧客に提供するためにR & Dセンターおよび製造子会社を有しております。それらの提供する技術・製品の品質には細心の注意を払っております。しかしながら当該製品の不具合等により、販売の停止および回収の必要性等、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 商品の輸出規制にかかるリスク

当社グループは化学品を主体として広汎な用途で多種類の商品を輸出しております。これらは国際的な平和や安全を維持することを一つの目的とした「外国為替および外国貿易法」や「輸出貿易管理令」などの法規制の適用を受けています。これに対し「安全保障貿易管理・化学品管理委員会」を設置し当該法規制の遵守活動に努めておりますが、これらの法規制に抵触した場合、事業活動に制約を受け、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

## 連 結 売 上 高 内 訳

### 事 業 別 内 訳

事 業	当連結会計年度 (16年4月1日～17年3月31日)		前連結会計年度 (15年4月1日～16年3月31日)		前年比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
化 成 品	251,725	43.7	231,360	43.4	20,365	8.8
合 成 樹 脂	188,456	32.8	170,996	32.1	17,460	10.2
電 子	122,632	21.3	118,978	22.3	3,653	3.1
ヘルスケア・他	12,821	2.2	11,966	2.2	855	7.2
合 計	575,636	100.0	533,301	100.0	42,334	7.9

### 形 態 別 内 訳

形 態	当連結会計年度 (16年4月1日～17年3月31日)		前連結会計年度 (15年4月1日～16年3月31日)		前年比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
国 内	333,641	58.0	321,721	60.3	11,919	3.7
輸 入	30,066	5.2	27,834	5.2	2,231	8.0
輸 出	39,324	6.8	35,901	6.8	3,423	9.5
外 国 間	172,603	30.0	147,842	27.7	24,760	16.7
合 計	575,636	100.0	533,301	100.0	42,334	7.9

## 連 結 損 益 計 算 書

科 目	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		前 年 比	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増 減 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	575,636	100.0	533,301	100.0	42,334	7.9
売上原価	513,675	89.2	479,807	90.0	33,868	7.1
売上総利益	61,960	10.8	53,494	10.0	8,466	15.8
販売費及び一般管理費	48,704	8.5	43,250	8.1	5,454	12.6
営業利益	13,256	2.3	10,244	1.9	3,012	29.4
営業外収益	3,881	0.7	4,039	0.8	157	3.9
1. 受取利息	418		447		28	
2. 受取配当金	944		959		14	
3. 持分法による投資利益	312		437		125	
4. その他	2,205		2,195		10	
営業外費用	1,979	0.4	1,172	0.2	806	68.8
1. 支払利息	471		452		18	
2. その他	1,508		719		788	
経常利益	15,158	2.6	13,110	2.5	2,047	15.6
特別利益	3,625	0.7	8,909	1.7	5,283	59.3
1. 固定資産売却益	2,083		585		1,497	
2. 投資有価証券売却益	1,542		726		815	
3. 過年度過去勤務債務一括償却額	-		4,200		4,200	
4. 厚生年金基金代行部分返上益	-		3,396		3,396	
特別損失	1,225	0.2	10,299	2.0	9,073	88.1
1. 投資有価証券・出資金評価損	422		215		206	
2. 過年度数理計算上の差異一括償却額	-		8,232		8,232	
3. 減損損失	314		-		314	
4. その他	488		1,851		1,362	
税金等調整前当期純利益	17,558	3.1	11,721	2.2	5,837	49.8
法人税、住民税及び事業税	5,389	1.0	2,961	0.5	2,427	82.0
法人税等調整額	1,046	0.2	1,380	0.3	334	24.2
少数株主利益	738	0.1	368	0.1	369	100.3
当期純利益	10,384	1.8	7,010	1.3	3,373	48.1

## 連 結 貸 借 対 照 表

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (17.3.31)	前 連 結 会 計 年 度 (16.3.31)	前 年 比	科 目	当 連 結 会 計 年 度 (17.3.31)	前 連 結 会 計 年 度 (16.3.31)	前 年 比
	金 額	金 額	増減額		金 額	金 額	増減額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
< 資 産 の 部 >				< 負 債 の 部 >			
流動資産	234,660	214,828	19,832	流動負債	141,247	131,427	9,819
1.現金及び預金	17,853	21,636	3,783	1.支払手形及び買掛金	110,648	99,036	11,611
2.受取手形及び売掛金	173,318	159,200	14,117	2.短期借入金	10,532	7,657	2,874
3.たな卸資産	36,316	27,369	8,947	3.一年内償還予定社債	-	7,000	7,000
4.繰延税金資産	2,947	2,719	228	4.未払法人税等	3,677	2,587	1,090
5.その他	6,083	6,099	15	5.繰延税金負債	4	2	1
貸倒引当金	1,859	2,196	337	6.その他	16,384	15,144	1,240
固定資産	100,629	95,965	4,664	固定負債	22,105	18,959	3,146
1.有形固定資産	29,674	26,994	2,680	1.長期借入金	3,487	1,759	1,728
(1) 建物及び構築物	13,160	10,520	2,639	2.繰延税金負債	9,803	7,381	2,421
(2) 機械装置及び運搬具	5,065	5,187	121	3.退職給付引当金	7,406	8,474	1,068
(3) 土地	9,252	9,429	176	4.役員退職慰労引当金	941	926	14
(4) その他	2,195	1,856	338	5.その他	467	416	51
2.無形固定資産	520	818	298				
3.投資その他の資産	70,435	68,152	2,282	負債合計	163,352	150,386	12,965
(1) 投資有価証券	65,897	63,370	2,527				
(2) 長期貸付金	183	168	15	< 少数株主持分 >			
(3) 繰延税金資産	827	712	114	少数株主持分	4,844	4,197	647
(4) その他	3,843	4,120	276				
貸倒引当金	317	218	98	< 資 本 の 部 >			
				資本金	9,699	9,699	-
				資本剰余金	9,648	9,635	13
				利益剰余金	134,778	125,116	9,662
				その他有価証券評価差額金	20,431	18,933	1,498
				為替換算調整勘定	1,558	1,195	362
				自己株式	5,908	5,979	71
				資本合計	167,092	156,210	10,882
資産合計	335,290	310,793	24,496	負債、少数株主持分 及び 資本 合計	335,290	310,793	24,496

連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
	金 額	金 額
	百万円	百万円
< 資本剰余金の部 >		
資本剰余金期首残高	9,635	9,634
資本剰余金増加高	13	0
自己株式処分差益	13	0
資本剰余金期末残高	9,648	9,635
< 利益剰余金の部 >		
利益剰余金期首残高	125,116	119,140
利益剰余金増加高	10,873	7,276
1. 当期純利益	10,384	7,010
2. 連結子会社増加に伴う増加高	489	-
3. 持分法適用会社増加に伴う増加高	-	265
利益剰余金減少高	1,211	1,300
1. 配当金	1,145	1,017
2. 役員賞与	53	59
3. 連結子会社増加に伴う減少高	12	222
利益剰余金期末残高	134,778	125,116



## 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
	金 額	金 額
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,558	11,721
減価償却費	3,074	3,188
減損損失	314	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,112	1,669
受取利息及び受取配当金	1,363	1,406
支払利息	471	452
為替差損益	8	15
固定資産売却損益	1,959	520
売上債権の増減額( は増加)	13,819	8,526
たな卸資産の増減額( は増加)	7,028	1,164
仕入債務の増減額( は減少)	10,737	3,100
投資有価証券売却損益	1,541	342
有価証券等の評価替	422	215
その他	675	893
小 計	5,069	8,255
利息及び配当金の受取額	1,483	1,520
利息の支払額	512	461
法人税等の支払額	4,324	2,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,716	6,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,530	3,052
有形固定資産の売却による収入	2,371	606
投資有価証券の取得による収入	1,700	4,970
投資有価証券の売却による収入	3,678	7,628
短期貸付金の純増減額( は増加)	1,109	1,790
その他	341	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,412	1,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額( は減少)	708	1,120
長期借入による収入	2,320	500
社債の償還による支出	7,000	-
配当金の支払額	1,145	1,017
少数株主への配当金の支払額	145	178
その他	143	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,119	1,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	296	1,004
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	5,111	1,904
現金及び現金同等物の期首残高	21,033	19,044
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,293	85
現金及び現金同等物の期末残高	17,215	21,033

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	17,853	21,636
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	637	603
現金及び現金同等物	17,215	21,033

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結した子会社は38社であります。

主要連結子会社名：ナガセケムテックス(株)、東拓工業(株)、ナガセシンガポールリミテッド、  
報映産業(株)、長瀬カラケミカル(株) 他

ナガセトレードマネジメント(株)、ナガセフィリピンコーポレーション、ナガセコーリアコーポレーション、  
ナガセエンジニアリングサービスコーリアカンパニーリミテッド、ナガセシエムエステクノロジー(株)、  
シャンハイナガセトレーディングカンパニーリミテッド、ピーティーナガセインポーエクスポーインドネシア、  
シャンハイファチャントレーディングカンパニーリミテッドの8社については、重要性が増加したことから、  
当連結会計年度より連結子会社に含めております。

なお、前連結会計年度に連結子会社であった静岡長瀬(株)は、平成16年4月1日にナガセケミカル(株)に  
吸収合併されております。

また、連結の範囲から除外した非連結子会社は西日本長瀬(株)等33社であり、それらの総資産、売上高、  
当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社のうち、関連会社9社について持分法を適用しております。

主要持分法適用会社名：キョーラク(株) 他

また、持分法非適用会社は非連結子会社 西日本長瀬(株)等33社、関連会社 長興(株)等23社、計56社であり、  
それらは、連結純損益及び連結利益剰余金に重要な影響を与えておりません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東拓工業(株)の決算日は2月末日、ナガセシンガポールリミテッド、  
ナガセアメリカコーポレーション、ナガセアメリカホールディングスインコーポレーテッド、  
ナガセプラスチックアメリカコーポレーション、ナガセホンコンリミテッド、  
ナガセヨーロッパジーエムピーエイチ、ナガセマレーシアピーエイチディ、  
カナダモールドテクノロジーインコーポレーテッド、ナガセカリフォルニアコーポレーション、  
ナガセワリープラスチックコーポレーション、ナガセタイランドカンパニーリミテッド、  
ナガセ台湾カンパニーリミテッド、ナガセファインケムシンガポールリミテッド、  
ナガセフィリピンコーポレーション、ナガセエンジニアリングサービスコーリアカンパニーリミテッド、  
シャンハイナガセトレーディングカンパニーリミテッド、ピーティーナガセインポーエクスポーインドネシア、  
シャンハイファチャントレーディングカンパニーリミテッド、ナガセコーリアコーポレーションについては  
12月末日であります。その差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を  
基礎として、連結財務諸表を作成しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ・ 有価証券

- ・ その他有価証券

- ・ 時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

- ・ 時価のないもの …… 移動平均法による原価法を採用しております。

- ・ デリバティブ

- ・ 時価法を採用しております。

- ・ たな卸資産

- ・ 総平均法による低価法を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産

- ・ 定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。連結子会社のうち12社は定額法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

- ・ 無形固定資産

- ・ 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

- ・ 貸倒引当金

- ・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ・ 退職給付引当金

- ・ 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

- ・ 過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度に全額費用処理しております。

- ・ 数理計算上の差異は、主にその発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。

- ・ 役員退職慰労引当金

- ・ 役員の退職慰労金に充てるため引当したものであり、親会社及び連結子会社の内19社は、内規に基づき算出される額の全額を引当計上しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

##### ・ヘッジ会計の方法

###### a. 為替予約

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。

###### b. 金利スワップ

特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。

##### ・ヘッジ手段とヘッジ対象

###### a. ヘッジ手段 …… 為替予約

ヘッジ対象 …… 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

###### b. ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金利息

##### ・ヘッジ方針

###### a. 輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、外貨建の主として売掛金・買掛金について為替予約を行っております。

なお、その実行と管理は内部管理規程に基づいており、為替予約は実需(外貨建売掛金・買掛金及び成約高)の範囲内で行っております。

###### b. 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

なお、その実行と管理は内部管理規程に基づいており、金利スワップのヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

##### ・ヘッジ有効性評価の方法

###### a. 為替予約については、その締結時に実需への振当を行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております(決算日における有効性の評価を省略しております)。

###### b. 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

#### (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### ・消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

#### 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 会計処理方法の変更

### 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これにより税金等調整前当期純利益が314百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。

## 追 加 情 報

### 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が161百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、161百万円減少しております。

## 注 記 事 項

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 連結貸借対照表に関する事項		
(1) 有形固定資産減価償却累計額	41,000 百万円	39,948 百万円
(2) 保証債務	1,511 百万円	3,315 百万円
(3) 輸出手形割引高	433 百万円	306 百万円
(4) 裏書手形譲渡高	174 百万円	105 百万円
(5) 自己株式の数	11,047,178 株	11,226,498 株

### 2. 連結損益計算書に関する事項

研究開発費	2,348 百万円	2,435 百万円
-------	-----------	-----------

### 3. リース取引に関する事項

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

### 4. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

### 5. 税効果会計に関する事項

#### (1) 繰延税金資産・繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度		前連結会計年度	
<b>繰延税金資産</b>		<b>繰延税金資産</b>	
棚卸未実現利益	366 百万円	棚卸未実現利益	347 百万円
貸倒引当金	687	貸倒引当金	573
投資有価証券	2,627	投資有価証券	2,865
退職給付引当金	3,212	賞与引当金	1,057
役員退職慰労引当金	384	退職給付引当金	3,612
未払費用	1,197	役員退職慰労引当金	509
その他	1,763	その他	1,876
繰延税金資産小計	10,240	繰延税金資産小計	10,842
評価性引当額	510	評価性引当額	730
繰延税金資産合計	9,730	繰延税金資産合計	10,112
<b>繰延税金負債</b>		<b>繰延税金負債</b>	
土地評価差額	371 百万円	土地評価差額	371 百万円
圧縮記帳積立金	1,292	圧縮記帳積立金	579
圧縮特別勘定積立金	-	圧縮特別勘定積立金	106
特別償却準備金	37	特別償却準備金	44
その他有価証券評価差額金	14,050	その他有価証券評価差額金	12,915
その他	9	その他	47
繰延税金負債合計	15,762	繰延税金負債合計	14,064
繰延税金負債の純額	6,031	繰延税金負債の純額	3,952

(2) 「法定実効税率」と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった  
主な項目別の内訳

当連結会計年度		前連結会計年度	
法定実効税率	40.7 %	法定実効税率	42.1 %
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.1	交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.1
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.9	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	3.3
受取配当金連結消去に 伴う影響額	2.6	海外連結子会社の税率差異	2.6
海外連結子会社の税率差異	4.0	税額控除による差異	3.8
税額控除による差異	1.5	その他	1.5
その他	0.3	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	37.0
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	36.7		

6. デリバティブ取引に関する事項

当社グループは為替予約及び金利スワップを行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、  
注記の対象から除いております。

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	化成品	合成樹脂	電子	ヘルスケア ・他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	251,725	188,456	122,632	12,821	575,636	-	575,636
(2) セグメント間の内部売上高	12	166	87	5,144	5,411	(5,411)	-
計	251,738	188,622	122,719	17,966	581,047	(5,411)	575,636
営業費用	246,378	184,334	120,049	17,342	568,104	(5,724)	562,379
営業利益	5,360	4,288	2,669	624	12,942	313	13,256
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	128,007	93,576	63,195	10,600	295,379	39,911	335,290
減価償却費	1,162	772	1,008	130	3,074	-	3,074
資本的支出	1,439	3,720	955	501	6,616	-	6,616

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	化成品	合成樹脂	電子	ヘルスケア ・他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	231,360	170,996	118,978	11,966	533,301	-	533,301
(2) セグメント間の内部売上高	13	37	16	4,139	4,208	(4,208)	-
計	231,374	171,034	118,995	16,105	537,509	(4,208)	533,301
営業費用	227,159	168,006	116,583	15,760	527,510	(4,452)	523,057
営業利益	4,214	3,027	2,412	345	9,999	244	10,244
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	122,844	80,415	58,903	10,903	273,066	37,727	310,793
減価償却費	1,217	752	1,069	148	3,188	-	3,188
資本的支出	958	634	1,004	181	2,778	-	2,778

(注 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。)

2. 各区分の主な商品

(1) 化成品

染料、染料用助剤、情報記録紙関連商品、製紙用化学品、石油化学製品、合成化学原料、顔料、塗料、インキ用原料、医薬・農薬原料、研究用試薬、化粧品・トイレットリー用原料、酵素剤、バイオ関連商品

(2) 合成樹脂

熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、合成ゴム、無機材料、副資材、合成樹脂製品、合成樹脂関連機器・装置・金型

(3) 電子

L C D・半導体前工程用材料及び装置、L S Iアセンブリ材料及び装置、電子精密研磨剤、通信デバイス、低温・真空機器、外観検査機、高機能エポキシ樹脂

(4) ヘルスケア・他

細菌検査装置・試薬、臨床検査システム、放射線関連機器、化粧品、健康食品、美容食品、物流サービス、情報処理、職能サービス



(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	433,709	114,719	17,356	9,849	575,636	-	575,636
(2) セグメント間の内部売上高	59,461	5,550	2,019	1,250	68,282	(68,282)	-
計	493,170	120,270	19,376	11,100	643,918	(68,282)	575,636
営業費用	484,357	115,888	19,420	10,987	630,655	(68,275)	562,379
営業利益又は営業損失( )	8,813	4,381	44	112	13,262	(6)	13,256
資産	253,954	45,946	5,605	2,734	308,240	27,049	335,290

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	424,855	85,356	13,879	9,210	533,301	-	533,301
(2) セグメント間の内部売上高	56,170	5,010	2,339	1,044	64,565	(64,565)	-
計	481,025	90,367	16,218	10,254	597,866	(64,565)	533,301
営業費用	474,192	87,658	15,898	10,098	587,848	(64,791)	523,057
営業利益	6,833	2,708	320	156	10,018	225	10,244
資産	246,337	30,663	4,829	2,744	284,574	26,219	310,793

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ..... 台湾、シンガポール、中国

(2) 北米 ..... 米国、カナダ

(3) その他の地域 ..... 英国、ドイツ

( 3 ) 海外売上高

当連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	181,010	17,373	13,544	211,928
連結売上高				575,636
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	31.4	3.0	2.4	36.8

前連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	153,751	15,397	14,594	183,744
連結売上高				533,301
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	28.8	2.9	2.8	34.5

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ..... 台湾、シンガポール、中国

(2) 北米 ..... 米国、カナダ

(3) その他の地域 ..... 英国、ドイツ

## 有 価 証 券

### 当連結会計年度

#### 1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）

		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)	株 式	17,022 百万円	51,611 百万円	34,589 百万円
(2)	債 券			
	国 債	10	10	0
	合 計	17,032	51,621	34,589

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）

		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)	株 式	400 百万円	361 百万円	38 百万円
(2)	債 券			
	国 債	4	4	0
	合 計	404	365	38

#### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,771 百万円	1,515 百万円	0 百万円

#### 3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,676 百万円
非上場外国債券	0
非上場国内債券	37

#### 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成17年3月31日現在）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社 債	- 百万円	37 百万円	- 百万円	- 百万円
国 債 等	4	0	10	-
合 計	4	37	10	-

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	17,026 百万円	49,073 百万円	32,047 百万円
(2) 債 券			
国 債	4	4	0
合 計	17,030	49,078	32,047

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	594 百万円	505 百万円	88 百万円
(2) 債 券			
国 債	10	9	0
合 計	604	515	89

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,216 百万円	659 百万円	63 百万円

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）		3,651 百万円
非上場外国債券		0
非上場国内債券		37

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成16年3月31日現在）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社 債	- 百万円	37 百万円	- 百万円	- 百万円
国 債	4	-	10	-
合 計	4	37	10	-

## 退 職 給 付 関 係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、受給者への給付に限った閉鎖型適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、また、退職給付信託を設定しております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付債務	22,104 百万円	28,580 百万円
(内訳)		
年金資産	15,490	20,774
未認識数理計算上の差異	792	668
退職給付引当金	7,406	8,474

### 3. 退職給付費用に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
勤務費用	1,013 百万円	1,060 百万円
利息費用	478	692
期待運用収益	8	7
過去勤務債務の費用処理額	81	-
数理計算上の差異の費用処理額	503	41
確定拠出年金制度への掛金支払額	42	44
退職給付費用	1,104	1,750

(注) 上記退職給付費用以外に、特別退職金124百万円を支払っており、特別損失に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	同左
期待運用収益	主に0.0%	同左
過去勤務債務の額の処理年数	その発生時の連結会計年度に全額費用処理しております。	同左
数理計算上の差異の処理年数	主にその発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。	同左